

令和7年度 指定管理施設運営状況評価表

1. 施設の概要

施設の名称	牧野施設及び脇野沢家畜管理施設	
指定管理者	団体名	一般社団法人むつ市脇野沢農業振興公社
	代表者	理事長 柳 谷 真 吾
	所在地	むつ市脇野沢七引201番地5
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）	
指定管理業務の概要	(1) 牧場施設、家畜管理施設の維持及び修繕 (2) 施設の使用許可 (3) 牧場施設、家畜管理施設の利用料金の収受	

2. 収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。

※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。

（単位：千円）

区 分	計 画 額 ①	実 績 額 ②	増 減 (②-①)
収入合計 (A)	2,654	2,520	△134
うち利用料金額	450	316	△134
うち指定管理料	2,204	2,204	0
支出合計 (B)	2,654	1,521	△1,133
うち人件費	0	0	0
収支差 (A-B)	0	999	999
市への納入金	0	0	0
計画額と比較した実績額の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用頭数の減少 ・燃料費、水道光熱費の減少 		

3. 施設利用の状況

（単位：人）

	区 分	計 画 ①	実 績 ②	増 減 (②-①)
利用者数	牧野利用戸数	0戸	0戸	0戸
	放牧頭数	0頭	0頭	0頭
	牛舎利用戸数	2戸	1戸	△1戸
	牛舎利用頭数	8,600頭	11,445頭	2,845頭
	畜舎利用房数	0房	0房	0房
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施（有・ 無 ） 牧場施設の利用者は現在1戸であるが、短角牛の増頭を行っていることから、利用者と連携し、事業拡大に協力しているとともに、畜舎の補修等を行い施設の維持管理に努めた。 家畜管理施設は、利用されていないため、保守管理のみ実施した。				

4. 自主事業の実施状況

（単位：人、千円）

事 業 名	利 用 者 数	収 入	支 出

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価

評価基準

- A（優 良）：計画された業務水準を大きく超える独自の取組を実施するなど、特にめざましい成果があった。
 B（適 正）：計画された業務水準を概ね達成した。
 C（要改善）：計画された業務水準を達成できなかった。

評 価 項 目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
①開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	B	B
②施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	B	B
③利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	B	B
④利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	B	B
(2) 利用促進に関する取組み状況		
①施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	B	B
②潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	B	B
③自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	—	—
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
①施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	B	B
②収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	B	B
③職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	B	B
(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
①施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	B	B
②設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	B
③労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	B	B
④利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	B	B
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
①利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	B	B
②日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	B	B
③防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	B	B
④利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	B	B

6. 指定管理者総合評価

㊦指定管理者は当該評価期間における自己評価を記載すること。また、個別項目評価をCとした場合は、改善策も記載すること。
 トラクター等作業用機械については、年数経過とともに老朽化が進み修繕費がかかるものの、事業遂行には必要不可欠であるため、できる限り修繕費を抑えながら機能の維持を図った。
 利用法人と連携協力し、事業拡大と施設の利用が円滑に進むよう努めた。

7. 市の所管課総合評価

㊦所管課は当該評価期間における総合評価を記載すること。また、個別項目評価をCとした場合は、指導内容も記載すること。
 利用法人の事業に影響が出ないように、引き続き必要な修繕を実施していただきたい。
 また、利用法人との間で情報共有を徹底し、事業運営に対して必要な支援を行っていただきたい。